

令和7年度第1回滑川市総合教育会議会議録

1 開催日時 令和7年11月18日（火） 午後4時30分～

2 開催場所 市役所本館3階 大会議室

3 出席者氏名	市長	水野 達夫
	教育長職務代理者	金谷 潤子
	教育委員	平田 均
	教育委員	水口 明博
	教育委員	山口 一太郎
	教育長	上田 良美
	(事務局)	
	総務部長	石川 久勝
	教育委員会事務局長	高倉 晋二
	教育総務課長	山谷 大有
	子育て応援課長	林 昌枝
	生涯学習・スポーツ課主幹	黒田 聰彦
	教育センター所長	此川 美奈代
	教育総務課長補佐	鏑木 知子
	教育総務課係長	蜷川 博之

4 会議日程

1 市長あいさつ

2 協議事項

日程第1 教育大綱の進捗状況について

日程第2 学校における働き方改革への取組と働き方の現状について

日程第3 不登校児童生徒の状況について

日程第4 地域学校協働本部及びコミュニティ・スクールについて

5 会議の要旨

高倉局長	それでは、これより令和7年度第1回滑川市総合教育会議を開催する。最初に、水野市長に挨拶をお願いする。
水野市長	(あいさつ)
高倉局長	会議の進行については、滑川市総合教育会議設置要綱第4条の規定に基づき、市長が議長となることとなっているのでお願いする。
水野市長	それでは、「日程第1 教育大綱の進捗状況について」事務局から説明願う。
山谷課長 黒田主幹 林課長	(教育大綱の進捗状況について説明)
水野市長	ご意見等があれば。
山口委員	土曜授業についての教育委員会としての見解を聞かせてほしい。また今後、土曜授業は実施するのか。
山谷課長	土曜授業については、教職員の働き方改革及び土曜日に児童生徒が所属するクラブや部活動の大会が開催される等の理由により令和4年度から廃止した。今後、土曜授業を実施する予定はない。
平田委員	新年度に市の事業が削減・統合されると聞いたが、現在と大きく変わる事業や規模を縮小する予定の事業があれば教えてほしい。
石川総務部長	現在、事業の見直しについて市長、副市長、各部局長等で協議しているところである。教育委員会事務局分については、明日の午後に協議を予定している。今後、役目を終えた事業については統廃合をしていくこととしている。
平田委員	協議した結果について、今後開催される定例教育委員会等で教えてほしいと思う。
高倉局長	資料1に記載されている事業については見直しの対象であるため、統廃合等があった場合、お知らせしたいと思う。
水野市長	今日は健康福祉部、産業民生部及び総務部の所管事業について協議した。明日は建設部と教育委員会事務局の所管事業について協議する予定である。全体で約430ある事業のうち1割程度の約40の事業について、廃止するというよりは統廃合したいと考えている。協議した結果の報告については、もうしばらく時間をいただきたいと思う。
水口委員	各事業の進捗状況について、計画期間である5年間の、年度毎の取り組みが分かるように記載してほしいと思う。

高倉局長	次年度以降、そのようにしたいと思う。
水口委員	中学校の部活動の地域クラブ化を進めていると思うが、両中学校の各競技の進捗状況が分かる一覧表があれば良いと思う。
黒田主幹	学校部活動の地域クラブ化というのはあまり進んでおらず、各競技団体から学校部活動に対して土日に指導者を派遣してもらっているような形である。市内にある地域クラブについては、例えば陸上競技のほたるいかACがあるが、その他については中学校の部活動のチームに土日は地域指導者が行って指導している、というのが現状である。
水口委員	学校部活動の地域クラブ化は考えていないのか。
黒田主幹	指導者がいても、会計処理や事務をする人がいないので地域クラブとしての母体がないような状況である。市が直営で指導者を派遣しているような形が多いため、地域クラブ化についてはまだ先の話になるのではないかと思う。将来的に地域クラブが自立して総会を開催したり、指導者へ報酬を支払ったりすることができれば持続可能な今後のあり方として望ましい。昨年度から地域展開については両中学校及び各種競技団体といろいろと協議を重ねてきたが、皆さん仕事をしているため、学校部活動を地域クラブとして運営するのはなかなか難しい。
水口委員	部活動の指導のために教職員が拘束されており、教職員の働き方改革が問題となっている。教職員の負担軽減にもつながるので、地域の方々に協力してもらうということは有効であると思う。
上田教育長	滑川市教育委員会としては、学校部活動の休日の地域展開を進めている。今年度末をもって休日の学校部活動は実施しないこととなり、教職員ではなく地域指導者が指導することとなる。
水口委員	個人的には学校部活動を継続してほしいと思っている。ゼロから各種競技を始める生徒の受け皿として、学校部活動は有効だと思う。また、勝つための部活動ではなく、育成の場としての取り組みを続けてほしい。市として、地域クラブ化を進めるのか、学校部活動を継続するのか、今後の方針について確認したかった。
黒田主幹	今後は、学校として土日は学校部活動を実施しない。平日は学校部活動、土日は地域クラブ活動として実施することとなる。
水口委員	土日は教職員が学校部活動を指導しないのか。
黒田主幹	その通りである。部活動顧問である教職員が土日も平日と同様に部活動指導を行いたい場合は、兼職兼業届を提出する必要がある。それが認められた場合は学校部活動ではなく、地域クラブ活動として指導することとなる。
金谷教育長	部活動については、心と体の成長の場であると思う。

職務代理者	「育ちの支援・引継ぎシート」についてはよい取り組みであると思う。いじめについては、重大事態がなくてほっとしているが、子どもの価値観や背景等が多様化しており、対応が難しくなったとカウンセラーから聞いている。コミュニティ・スクールの取り組みについては、どんどん地域の人を巻き込んで進めていってほしい。今後、教職員の多忙化を解消し、教職員が働きやすい職場となるように推進していってほしいと思う。
水野市長	続いて、「日程第2　学校における働き方改革への取組と働き方の現状について」事務局から説明願う。
山谷課長	(学校における働き方改革への取組と働き方の現状について説明)
水野市長	ご意見等があれば。
平田委員	教職員の時間外勤務時間の平均を表すグラフが年々右肩下がりとなっており、教職員の意識が高まっていることが伺える。今日の配付資料にはないが、教頭マネジメント支援員によるサポートがあり、新任教頭の負担の軽減につながっているものと思う。資料に掲載されたグラフについては平均値であるので、管理職の先生方には個々に見て長時間勤務となっている教職員の心身の状態についてしっかりと把握しておいてほしい。
山谷課長	今年度に全小中学校に導入した統合型校務支援システムには教職員の時間外勤務時間が表示される。長時間勤務となっている教職員については、校長が面接等を実施し、改善できるように校長会等で周知したいと思う。
水野市長	自分の超過勤務時間数を自分で確認できるのか。
山谷課長	自分自身の超過勤務時間数を確認できる。管理職は全ての教職員の分を確認できる。
金谷教育長 職務代理者	働き方改革への取組について、例えば子育て真っ最中の教職員はどのような制度を活用できるのか。
山谷課長	例えば、部分休業や時短勤務の制度がある。その他にもチーム担任制の取り組みがある。滑川市はこれらの制度が活用されており、他市町村から滑川市へ異動を希望する教職員がいると聞いている。
金谷教育長 職務代理者	男女を問わず、これらの制度を利用することができるのか。
山谷課長	その通りである。現在、育児休業を取得している男性の教職員がいる。
水口委員	教職員の時間外勤務時間の年間平均については、年々減ってきてている。中学校については人手不足という認識でよいのか、超過勤務時間の年間平均：1か月当たり45時間以下の水準を達成するにはまだほど遠い。小学校の教職員と中学校の教職員の時間外勤務時間に差が生じているのは何が原因なのか。校長や教頭の業務量が多いのであれば、他の教職員に事務分掌を割り振ったり、手の空

	いた教職員が事務を手伝ったりすることで超過勤務時間の年間平均：1か月当たり45時間以下の水準を達成できないか。
山谷課長	中学校に関しては5月には修学旅行及び宿泊学習、10月には文化祭の準備に時間をする。行事の内容の精査が必要であるが、教職員と生徒のやりがいを考えると、バランスを見て判断しなければいけない。年度末の進路指導に関する業務についてシステム等を導入して資料を作成した場合、超過勤務時間の年間平均：1か月当たり45時間以下の水準に近づくのではないかと思う。
水口委員	今後も、超過勤務時間の年間平均：1か月当たり45時間以下の水準に近づくように取り組みを進めてほしいと思う。
山口委員	学校と教師の業務の3分類について、先生方には元気で子どもたちに接してほしい。先生が毎日、疲労してくたきたの状態だったら子どもたちは嫌だと思う。中学生になれば、先生によっては個別に家庭の事情等があることを生徒に話してよいと思う。それがお互いの信頼関係を築くことにつながる。今後も教職員が元気で過ごせるように働き方改革を進めてほしいと思う。
上田教育長	学校以外が担うべき業務として、地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等があるので、今後、進めていければよいと思う。その他にもペーパーレス化や教育委員会から各学校への配布物の配布方法の変更等について、少しづつ進めていきたいと思う。
水野市長	時間の関係もあるので、「日程第3 不登校児童生徒の状況について」及び「日程第4 地域学校協働本部及びコミュニティ・スクールについて」事務局から説明願う。
山谷課長	(不登校児童生徒の状況について説明)
山谷課長 黒田主幹	(地域学校協働本部及びコミュニティ・スクールについて説明)
水野市長	ご意見等があれば。
金谷教育長 職務代理者	地域学校協働本部の設置に係る国の補助金については、各学校へ交付されるのか。
山谷課長	地域学校協働本部を設置している市町村に対して交付される。コミュニティ・スクール毎には交付されない。
平田委員	不登校児童生徒の中には誰とも関わろうとしない子どもがいるため、スクールカウンセラー等に相談し、孤立することのないように対応をお願いしたい。地域学校協働活動推進員については、放課後子ども教室の地域コーディネーターが1人だけでやるのか。そうであれば重責であると考えられるため、負担がかからないように取り組みを進めてほしいと思う。
山口委員	東部小の学校運営協議会委員に任命されているが、まだ取り組みがあまり進ん

	でおらず、学校によって進捗具合に差があるようだに思う。西部小の人材バンクの取り組みについては良い制度だと思うので、他の学校にも広げて活動が活発化するようにしてほしい。
水野市長	それでは、その他に何かご意見等があれば。 (なし)
水野市長	本日の協議事項については以上であるが、私から教育委員の皆さんに学校給食費の無償化について意見等を伺いたいと思う。学校給食費の無償化については先般、国が動き出したところであるが、全額国費ではなく、地方の負担を求めるものである。今後も引き続き全額国費で実施するよう、全国市長会の一員として、国に要望していくこととするが、完全無償化なのか、それともある程度の受益者負担があってもいいのか、教育委員の皆さんのお意見等を伺いたい。
水口委員	学校給食費を無償化した場合、保護者は自己負担がなくなるため非常にありがたいと思うかもしれないが、ある程度は受益者負担があるべきだと思う。教育委員の立場というよりも、納税者としてある程度の受益者負担があってもよいのではないかと思う。
山口委員	給食費については、保護者が支払って当然のものと考えている。学校給食費の無償化については、あまり魅力的な政策だとは思わない。学校給食費の無償化よりも、子どもたちが充実して学校に通学できるようにすることに予算を活用してほしいと思う。
平田委員	給食費は、保護者負担が原則だと思うが、昨今の物価の高騰や全国で学校給食費を完全無償化している自治体が約3割あることを考えると、国として無償化を少しずつ進めていけばよいのではないかと思う。財源の問題もあるので、もっと議論を深めてから総合的に判断してほしいと思う。
金谷教育長 職務代理者	給食費を保護者には納得して支払ってほしいと思うが、中には給食費を支払えるのに支払わない保護者もいる。また、家で朝ごはんを食べてこない子どももあり、学校側は苦労していると聞いている。給食というものは子どもにとっては心の栄養である。ある程度は保護者に負担してもらえばよいと思う。国が給食費を少しでも軽減してくれれば、保護者はうれしいものと思う。
水野市長	皆さんご多用のところ、貴重なご意見をいただいた。これで本日の令和7年度第1回滑川市総合教育会議を閉会する。

(終了 午後5時55分)